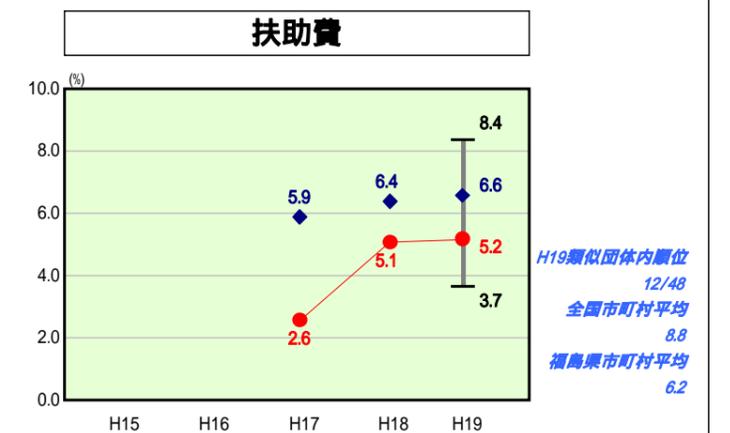
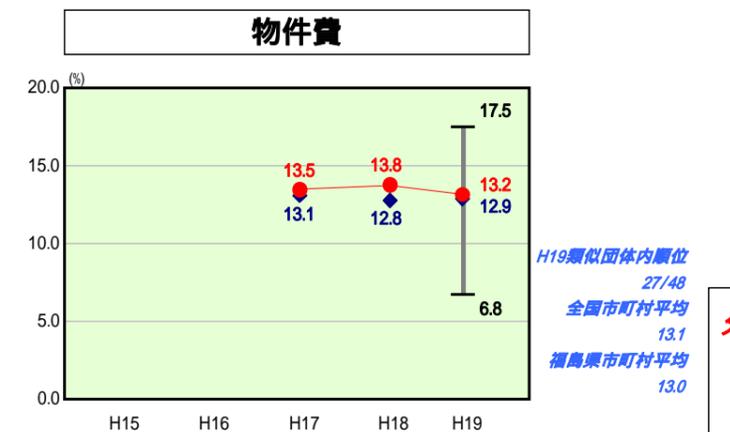
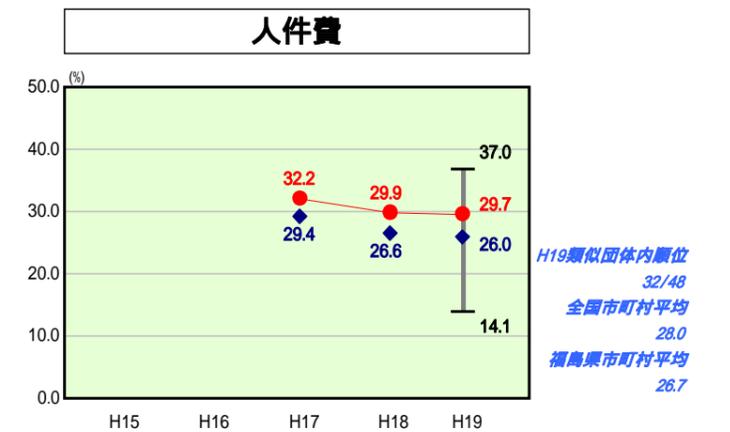
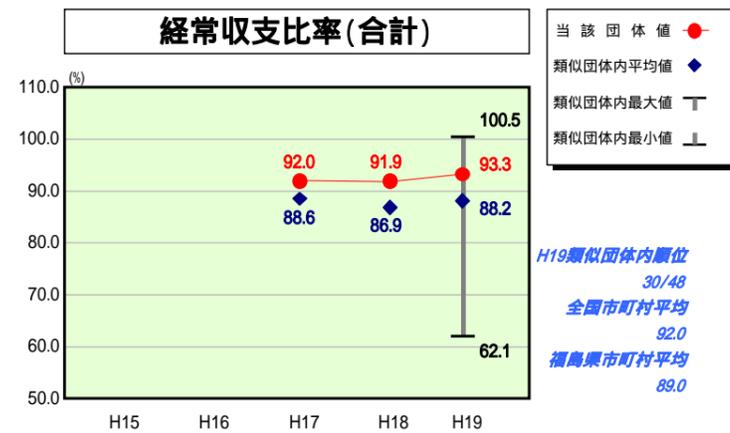


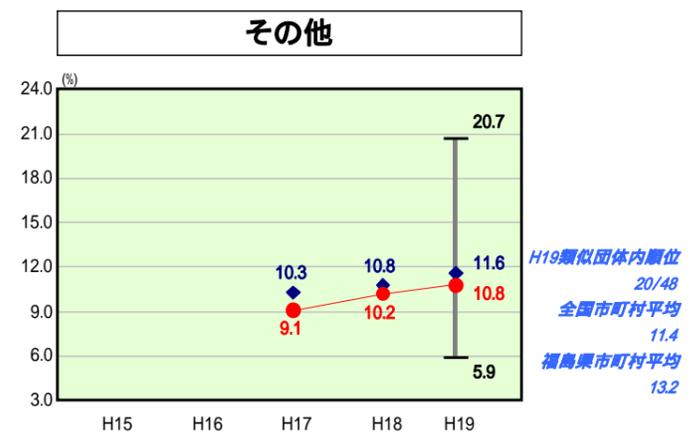
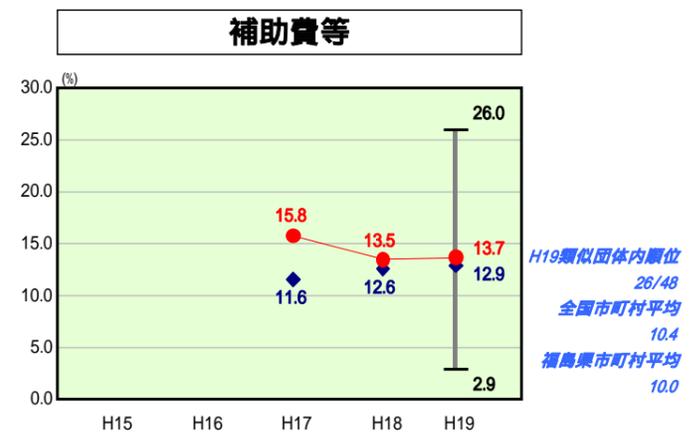
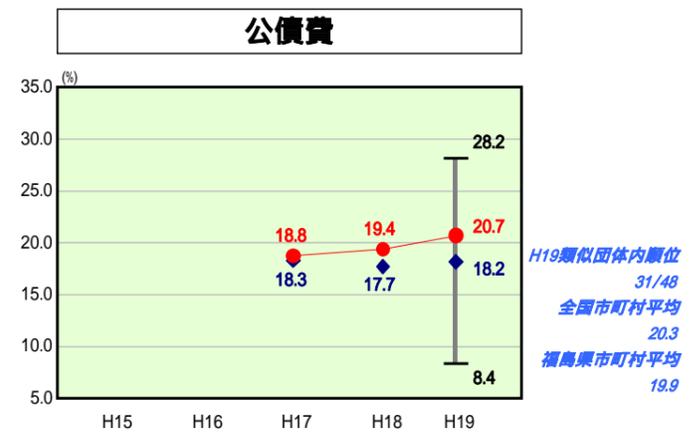
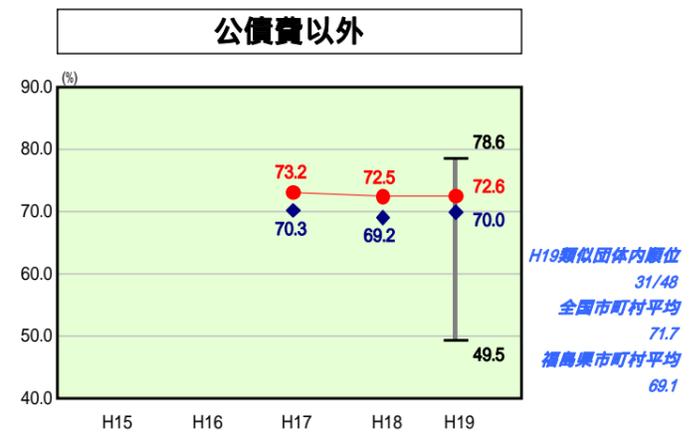
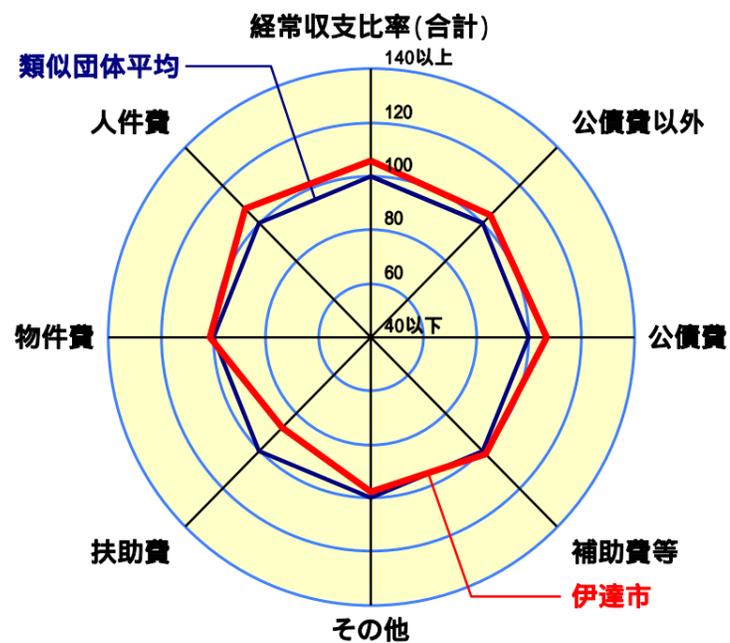
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 伊達市

経常収支比率の分析



人口	68,939人(H20.3.31現在)
面積	265.10 km ²
歳入総額	26,029,793千円
歳出総額	25,208,998千円
実質収支	776,181千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

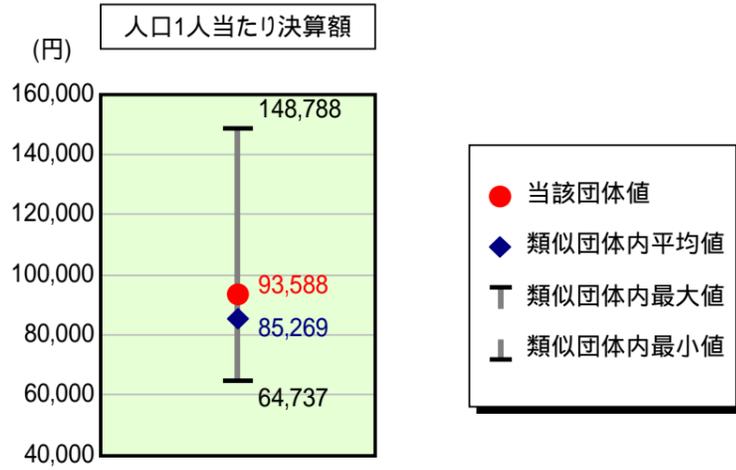
経常収支比率
 類似団体と比較すると、人件費と公債費が高くなっている。扶助費は低く、他は同程度である。人件費については、合併により職員数が多いことが主な要因となっている。定員適正化計画により、職員数を削減していくこととしており、そのため、組織・機構の見直しを行なっている。公債費については、合併特例債や臨時財政対策債の償還が増えている。財政シュミレーションを行い、合併特例債を圧縮したり、公的資金の補償金なしの借換えを行う等改善に努める。

人件費・公債費
 合併により職員数が多い状況にあり、また、近年の採用数減により職員の年齢構成は大きく偏っている。部門別では、類似団体と比較して総務、農林水産業、教育分野で多く、民生、商工、消防分野で少ない。公債費残高の22.4%を水道事業(摺上川ダムを含む)への出資金が占めているが、償還費では12.5%となっており、依然として大きい。また、合併特例債に係る基金造成分は据え置きなしの償還を行なっており、増の大きな要因となっている。

普通建設事業費
 普通建設事業は、財政状況が厳しいことから抑制しているため、類似団体よりかなり低い状況にある。事業の大きな部分は、合併特例債による事業であり、新市建設実施計画により実施している。今後、学校の改築、耐震対策等大きな事業を控えているため、財政状況をみながら慎重に対応していくこととしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

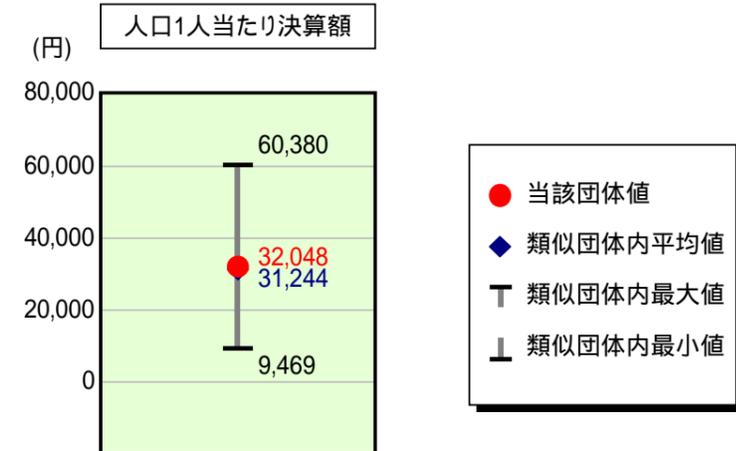
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,181,766	75,165	76,256	1.4
賃金(物件費)	402,196	5,834	3,957	47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	847,509	12,294	9,523	29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	235,098	3,410	696	389.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,472	2,835	2,646	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,883	1,246	1,829	31.9
退職金	496,068	7,196	9,638	25.3
合計	6,451,856	93,588	85,269	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	8.44	0.39
ラスパイレズ指数	102.0	96.3	5.7

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

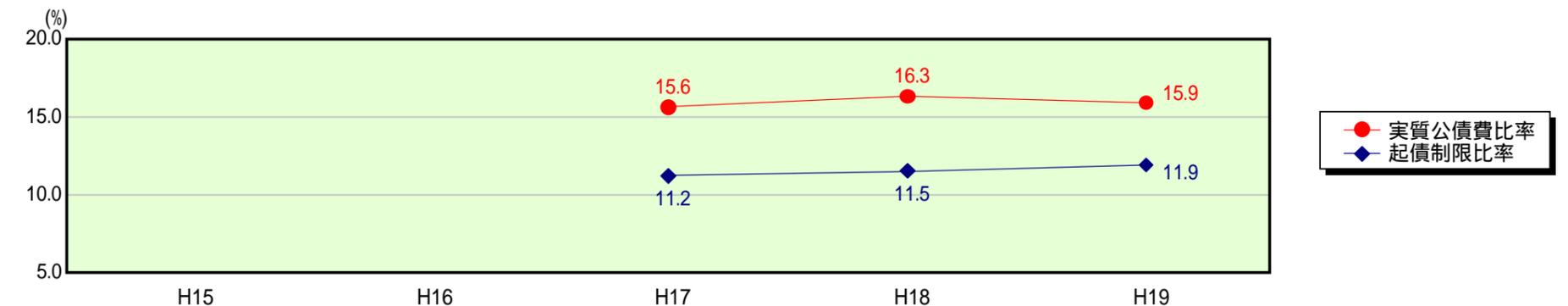


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,497,287	50,730	42,520	19.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,474	4,808	15,080	68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	537,263	7,793	5,144	51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	165,040	2,394	2,856	16.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	374	5	8	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,322,100	33,683	34,387	2.0
合計	2,209,338	32,048	31,244	2.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

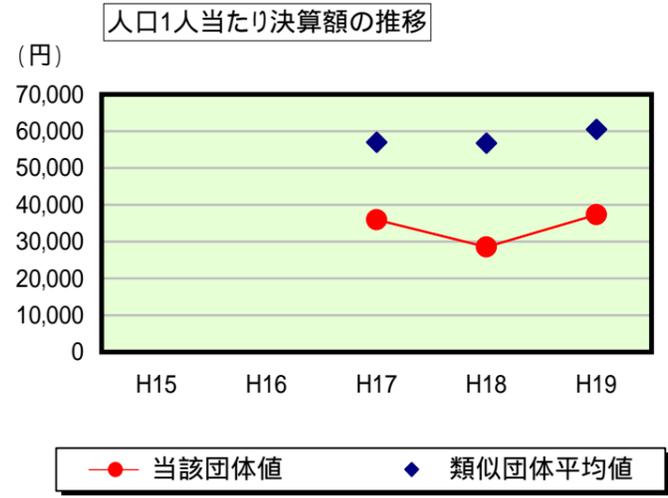
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 伊達市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,528,720	35,924	-	57,030	-	-
うち単独分	1,800,136	25,574	-	37,129	-	-
H18	1,986,810	28,553	20.5	56,780	0.4	20.1
うち単独分	1,552,972	22,318	12.7	34,392	7.4	5.3
H19	2,571,665	37,303	30.6	60,510	6.6	24.0
うち単独分	1,870,218	27,129	21.6	33,757	1.8	23.4
過去5年間平均	2,362,398	33,927	5.1	58,107	3.1	2.0
うち単独分	1,741,109	25,007	4.5	35,093	4.6	9.1